

アジア経済法令ニュース No.22-44

添付法令資料 1：韓国保健医療技術振興法（目次）

添付法令資料 2：中国企業集団財務会社管理法（目次）

添付法令資料 3：建設サービス事業者のための事業許可の便宜を支援する枠組における
建設サービス基準の認定履行の実施手続に関する2022年7月22日付
インドネシア共和国公共事業及び国民住宅大臣規則 No. 8（目次）

添付法令資料 4：職業教育分野における投資及び活動条件を定める議定を合一する
ベトナム労働・傷病兵・社会省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年10月28日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規程の一部を改正する告示（厚生労働省告示第317号）
22.10.20 公布／23.04.01 適用
- 2 特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令第二条第一項第十三号及び第二項第七号の規定に基づく農業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する件（農林水産省告示第1632号）
22.10.20 公布／同日施行
- 3 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する告示（経済産業省告示第177号）
22.10.20 公布／同日施行
- 4 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告兵庫労働局最低賃金公示第4号）
22.10.20 公布／22.12.01 発効
- 5 株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件（財務省・農林水産省告示第36号）
22.10.20 公布／同日施行
- 6 農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件（財務省・農林水産省告示第37号）
22.10.20 公布／同日施行
- 7 中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件（財務省・農林水産省告示第38号）
22.10.20 公布／同日施行
- 8 農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第1633号）
22.10.20 公布／同日施行

- 9 漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件（農林水産省告示第 1634 号）
22.10.20 公布／同日施行
- 10 農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1635 号）
22.10.20 公布／同日施行
- 11 肥料を登録した件（農林水産省告示第 1638 号）
22.10.21 公布
- 12 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告兵庫労働局最低賃金公示第 5 号・第 6 号）
22.10.21 公布／22.12.01 発効
- 13 商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省・経済産業省令第 2 号）
22.10.24 公布／22.11.01 施行
- 14 農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件第一号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める基準を定める件（農林水産省告示第 1650 号）
22.10.24 公布／同日施行
- 15 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告兵庫労働局最低賃金公示第 7 号）
22.10.24 公布／22.12.01 発効
- 16 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 60 号）
22.10.24 公布／22.11.01 施行
- 17 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告兵庫労働局最低賃金公示第 8 号、徳島労働局最低賃金公示第 2 号）
22.10.25 公布／22.12.01 発効
- 18 著作権法施行令の一部を改正する政令（政令第 333 号）
22.10.26 公布
- 19 疑わしい取引の届出における情報通信技術の活用に関する規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第 2 号）
22.10.26 公布／22.11.01 施行
- 20 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告北海道労働局最低賃金公示第 2 号）
22.10.26 公布／22.12.01 発効
- 21 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 151 号）
22.10.26 公布／同日施行
- 22 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 318 号）
22.10.26 公布
- 23 食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件（厚生労働省告示第 319 号）
22.10.26 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 铁路危险货物运输安全监督管理规定
22.09.26 公布 交通運輸部令 2022 年第 24 号 / 22.12.01 施行
- 2 国家能源局关于印发《能源碳达峰碳中和标准化提升行动计划》的通知
22.09.20 公布 国家能源局
- 3 交通运输部关于修改《道路运输车辆技术管理规定》的决定
22.09.26 公布 交通運輸部令 2022 年第 29 号 / 同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于加大支持科技创新税前扣除力度的公告
22.09.22 公布 財政部 国家稅務總局 科学技術部公告 2022 年第 28 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における動員準備及び動員に関するロシア連邦法律並びに兵役義務及び兵役に関するロシア連邦法律第 51 条への変更の導入に関する 2022 年 7 月 14 日付ロシア連邦法律 No.336-FZ
一部を除き、公布の日から 90 日経過後に施行
- 2 ロシア連邦における部分的動員の布告に関する 2022 年 9 月 21 日付大統領令 No.647
公布の日から施行
- 3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 銀行保証に関して定める通知
ベトナム国家銀行の 2022 年 9 月 30 日付第 11/2022/TT-NHNN 号通知 /
23.04.01 施行
- 2 企業の国外債務の借入れ及び返済に対する外国為替管理に関して指導する通知
ベトナム国家銀行の 2022 年 9 月 30 日付第 12/2022/TT-NHNN 号通知 /
22.11.15 施行

第5 韓国

- 1 生活周辺放射線安全管理法施行規則一部改正令
22.10.24 公布 総理令第 1829 号 / 同日施行

- 2 道路交通法施行令一部改正令
22.10.25 公布 大統領令第 32960 号／同日施行
- 3 気象産業振興法施行令一部改正令
22.10.25 公布 大統領令第 32961 号／同日施行
- 4 有料道路法施行令一部改正令
22.10.25 公布 大統領令第 32962 号／同日施行
- 5 放送法施行令一部改正令
22.10.25 公布 大統領令第 32963 号／同日施行
- 6 保健医療技術振興法施行規則一部改正令
22.10.26 公布 保健福祉部令第 915 号／同日施行
- 7 国民健康保険法施行規則一部改正令
22.10.26 公布 保健福祉部令第 916 号／同日施行
- 8 国家技術資格法施行規則一部改正令
22.10.27 公布 雇用労働部令第 368 号／25.01.01 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Intellectual Property (Border Enforcement) Act 2018 - Intellectual Property (Border Enforcement) Act 2018 (Commencement) Notification 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 21 Oct 2022 and comes into operation on 21 Nov 2022; No.S813/2022

第 8 タイ

- 1 罰金命令に係る仏暦 2565 年（西暦 2022 年）の法律
22.10.24 制定／官報により公布された日（22.10.25）から 240 日経過後に施行（ただし、一部を除く。）
- 2 マネーロンダリングの防止及び撲滅法（第 6 次）
22.10.24 制定／官報により公布された日（22.10.25）から 60 日経過後に施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2022-48
AMENDMENTS TO CIRCULAR LETTER NO. 2021-27 AND CIRCULAR LETTER NO. 2022-34
22.10.14 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 BUREAU OF IMMIGRATION
IMMIGRATION ADMINISTRATIVE CIRCULAR NO. 2022-001
TERRITORIAL
22.10.18 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 PHILIPPINE OVERSEAS EMPLOYMENT ADMINISTRATION
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 16, S. 2022
2022 GUIDELINES ON THE VERIFICATION OF ACCREDITATION DOCUMENTS AND REGISTRATION WITH THE POEA
22.10.21 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 PHILIPPINE OVERSEAS EMPLOYMENT ADMINISTRATION
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 17, S. 2022
2022 GUIDELINES ON THE VERIFICATION OF INDIVIDUAL EMPLOYMENT DOCUMENTS OF RETURNING LANDBASED WORKERS AND ISSUANCE OF DIGITAL OVERSEAS EMPLOYMENT CERTIFICATE
22.10.21 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 5 OFFICE OF THE PRESIDENT
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 09-2022
REVOKING ITEM 4 OF MEMORANDUM CIRCULAR NO. 3 (S. 2022), WHICH PROHIBITS CERTAIN GOVERNMENT AGENCIES AND INSTRUMENTALITIES FROM ENTERING INTO NEW CONTRACTS AND DISBURSING EXTRAORDINARY FUNDS
22.10.25 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 投資に対する国家支援の実行のいくつかの問題に関する 2016 年 1 月 14 日付 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2022 年 10 月 22 日付 No.840／公布の日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の発電設備及び電気網の技術的管理規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年10月18日付 No.609/同月19日施行
- 2 個人及び法人による外貨取引の正当性に対するモニタリングの実施手続に関する規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国税務国家委員会、関税国家委員会及び中央銀行理事会の決定
2022年10月11日付税務国家委員会 No.2022-31、同年9月30日付関税国家委員会 No.13/02-22-36、及び中央銀行理事会 No.20/3 同月18日法務省登録 No.2467-5/同日施行
- 3 社内会計監査の国内基準の承認に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2022年10月3日付 No.52 同月24日法務省登録 No.3394/同日施行
- 4 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2022年10月19日付 No.ZRU-794/一部を除き、公布の日から施行

第 15 トルコ

- 1 産業区域に関する法律における変更の実施に関する法律
2022年10月20日付 No.7419 同月27日官報 No.31996/同日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 137/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.10.17 制定

第 18 添付法令資料

- 1 韓国保健医療技術振興法（目次）
- 2 中国企業集団財務会社管理弁法（目次）
- 3 建設サービス事業者のための事業許可の便宜を支援する枠組における建設サービス基準の認定履行の実施手続に関する 2022年7月22日付インドネシア共和国公共事業及び国民住宅大臣規則 No. 8（目次）
- 4 職業教育分野における投資及び活動条件を定める議定を合一するベトナム

労働・傷病兵・社会省の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。